議案第4号

平成29年度宮古市介護保険事業特別会計補正予算(第3号) 平成29年度宮古市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)は、 次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 856千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出 それぞれ6,962,172千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに 補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。 平成30年1月16日提出

宮古市長 山 本 正 德

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

	7 XU												
会 計	介護保険事業特別会	事業特別会計											
	款	項	補正前の額	補正額	計								
8 繰入金			1,079,517	856	1,080,373								
		1 他会計繰入金	1,049,517	856	1,050,373								
補正され	なかった款項にかかる	額	5,881,799		5,881,799								
	** 歳入	合 計 **	6,961,316	856	6,962,172								

2 歳出

会 計 介護保険事業特別会	会計			(単位・千円)
款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		143,316	457	143,773
	1 総務管理費	88,836	409	89,245
	3 宮古地区介護認定審査会費	22,011	48	22,059
4 地域支援事業費		241,045	399	241,444
	2 包括的支援事業・任意事業費	185,040	399	185,439
補正されなかった款項にかかる	額	6,576,955		6,576,955
** 歳 出	合 計 **	6,961,316	856	6,962,172

歳 入 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 歳 入

会計 介護保険事業特別会計 款 8 繰入金 項 1 他会計繰入金			
目	補正前の額	補正額	
1 一般会計繰入金	1,049,517	856	1,050,373
** 計 **	1,049,517	856	1,050,373

	節						
					説	明	
☒	分	金	額				
1 一般会計繰入金			856	一般会計繰入金			856

歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

** 計 **

款							
				補	正 額	の財	源
目	補正前の額	補 正額	計	特	定	財	源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他
1 一般管理費	88,836	409	89,245				409

409 89,245

409

88,836

会計 介護化	呆険事業特別会計							
款 1 総務	# 							
項 3 宮古地	也区介護認定審査会	費						
					補	正 額	の財	源
		補正前の額	補 正 額	計	特	定	財	源
					国庫支出金	果支出金	地方債	その他
1 認定審査会費		22,011	48	22,059				48
* *	計 **	22,011	48	22,059				48

会計 款 項	介護保険事業特別会計 4 地域支援事業費 2 包括的支援事業・任意事	業費						
					補	正 額	の財	源
	目	補正前の額	補 正 額	計	特	定	財	源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他
1 包括	的支援事業費	136,094	399	136,493				399
	** 計 **	185,040	399	185,439				399

内	訳		節						
_	般						説	明	
財	源	X	分	金	額				
		2 給料			68	職員給料			68
		3 職員手当等			291	時間外勤務手当			19
						期末手当			15
						勤勉手当			243
						退職手当負担金			14
		4 共済費			50	共済組合事業主負担金			50

内		訳		節						
_	-	般						説	明	
則	ţ	源	X	分	金	額				
			3 職員手当等			42	勤勉手当			41
							退職手当負担金			1
			4 共済費			6	共済組合事業主負担金			6

訳		節				
般					説明	
源	X	分	金	額		
	2 給料			61	職員給料	61
	3 職員手当等			288	時間外勤務手当	17
					期末手当	14
					勤勉手当	246
					退職手当負担金	11
	4 共済費			50	共済組合事業主負担金	50
		般 返 ②	股源 区分 2 給料 3 職員手当等	般	般源 区分金額 2 給料 61 3 職員手当等 288	般源 区分 金額 2 給料 61 職員給料 3 職員手当等 288 時間外勤務手当期末手当勤勉手当退職手当負担金

付 表

給与費明細書

1 一般職 (1) 総括

区分	職員数(人)		給	事 費		共済費	合 計	備考
	概貝数(八)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	VIII 49
補 正 後	17		57,887	54,591	112,478	20,148	132,626	
補 正 前	()		57,758	53,970	111,728	20,042	131,770	
比較	()		129	621	750	106	856	

	区	分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)		休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正	後	1,560	828	756	87	16,136	600	13,546	8,747
職員	補正	前	1,560	828	756	87	16,100	600	13,517	8,217
手当	比	較					36		29	530
ョの内	区	分	管理職手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)						
訳	補正	後	590	11,741						
	補正	前	590	11,715						
	比	較		26						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	}	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説	明	備	考
	<u></u>	129	129 給与改定に伴う増減分		給与改定による増		給料表の改定率	
16	71 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		AR COCCUTY HIS			129	改定実施時期	平成29年4月1日
					給与改定による増			
職員手当等		621	給与改定に伴う増減分	621		91		
		021 11 7 9 10 10 10		021	勤勉手当支給率改	定による増	12月の支給月数	数を0.85月から
						530	0.95月に改定(0.1月増)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
	平均給料月額 (円)	288,800
平成30年1月1日現在	平均給与月額 (円)	412,673
	平均年齢 (歳)	40.4

イ 級別職員数

一版加州			
区 分		行政職	
	級	職員数(人)	構成比(%)
	1	()	() 5.9
	2	()	() 29.4
	3	5	() 29.4
平成30年1月1日	4	() 5	() 29.4
	5	()	()
	6	()	() 5.9
	7	()	()
	計	()	() 100.0

(級別の標準的な業務内容)

		(小グルン・ハンナート)	9 7 N 17 1 1 1 1 7					
×	:分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
Ī	宁 文	主事等	主事等	主任等	係長等 主査等	副主幹等	課長等 主 幹	部長等

ウ 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の等級による加算措置
),j	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	
補正	後	()	()	()	有
TH 11.	100	2.075	2.325	4.400	´H
補正	前	()	()	()	有
11 11	הו	2.075	2.225	4.300	刊
国の制	削度	()	()	()	有
E V) T	17 及	2.075	2.325	4.400	刊

エ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

_	上 上半地域人の衝突地域にはつ地域十日								
	区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等			
		(月分)	(月分)	(月分)	(月分)	での同の分別が打し直守			
Γ						定年前早期退職特例措置			
	支給率等	25,55625	34,5825	49.59	49.59	(2~45%加算)			
	人和平守	29.99629	34.3623	49.59	49.59	退職手当調整額			
						(在級期間により21,700円~54,150円の60月分加算)			
						定年前早期退職特例措置			
	国の制度	05 5505	24 5005	40.50	40.50	(2~45%加算)			
	(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	退職手当調整額			
						(在級期間により21,700円~54,150円の60月分加算)			

才 特殊勤務手当

区 分	全職種(行政職)
給料総額に対する比率(%)	0.15
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	35.30
代表的な特殊勤務手当の名称	保健業務手当

カ その他の手当

区区	分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手	当	同じ	
住 居 手 当		同じ	
通勤手当	交通機関利用者	同じ	
世期十日	交通用具利用者	異なる	2km以上の者 2,100円~38,300円